

### 第3回日本研究青年フォーラム「日本と東アジアの経済協力」

11月11 - 12日、中国社会科学院日本研究所、中国国際友好連絡会の主催、日本笹川基金会の後援により、北京市において開催された第3回日本研究青年フォーラム「日本と東アジアの経済協力」に出席する機会を得た。

2日間にわたって行われたこの国際会議は、東アジア地域における貿易などの諸問題、東アジアにおける投資問題、アジア地域の金融協力の実態と展望、課題など、6つのセッションに分けられて議論が行われた。中国側からは約40名、日本側からは経済産業省文化情報関連産業課長・岸本周平氏を団長とする約20名が参加した他、韓国・タイ・フィリピン・ベトナムなどからの参加者もあり、いずれのセッションにおいても活発な討論が繰り広げられた。

筆者は東アジアにおける貿易などの諸問題をテーマとするセッションで、貿易といったモノの流れを支える輸送問題に関する報告を行った。経済発展のためには、国際貿易の興隆が必要であり、これに伴う国際輸送の活発化に適切に対処していく必要があること、自由で効率的な人の移動、物の輸送が、地域の相互の連携と協調による発展のために最も基礎的な要件であることを述べ、北東アジア地域の国

際輸送ルートの現状と課題、今後の展望を報告した。

会議は日中の同時通訳でスムーズに進められ、報告者は10分といった短い時間内で効率よく報告を行い、その後十分な時間をとって質疑・応答・議論がなされた。制限時間ぎりぎりまで双方の研究者が熱心に意見交換をする姿が印象的であった。

この会議における議論の内容は大きく二つに分けられる。一つはモノ・サービス・産業に関する内容であり、もう一つはカネに関するものである。全体を通じて、質問が集中し、議論が白熱したのはカネに関する内容であった。特に、アジア域内における金融協力問題については活発な議論が行われた。

これまで、ASEAN+3（日本・中国・韓国）では、アジア通貨危機のような事態を防止するため、アジア域内（ASEAN+3）における金融協力の必要性について議論が行われ、2000年5月にチェンマイにおいて、既存の国際的な制度を補完する域内の金融上のアレンジメントを確立することについて合意に至った。現在、二国間のスワップ取極（通貨交換（スワップ）の形式によって短期的な資金の融通を行う取極）について交渉が進められている。日本は韓国・タイ・フィリピン・マレーシアとの取極を締結し、現在中国との間で円・元間のスワップ取極について交渉を行っているところである。国際金融セッションでは、こうした内容が詳細に報告され、元の切り下げ問題や中国における資本市場の開放・自由化なども含めた議論が展開された。

会議は、アジア通貨危機の苦い経験から、今後のそうした危機の回避とさらなる経済発展に向けた東アジア地域の経済協力の必要性が強調され、国際金融面でのアジアの協力の重要性、地域経済統合・地域間連携の進展に向けた自由貿易協定に関する研究の促進を訴えて幕を閉じた。

（ERINA調査研究部研究員 川村和美）